

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第23期) 至 平成20年3月31日

## 株式会社ピエトロ

(E00513)

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

# 目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	9
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	16
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	24
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	28
第4 【提出会社の状況】 .....	29
1 【株式等の状況】 .....	29
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	32
3 【配当政策】 .....	33
4 【株価の推移】 .....	33
5 【役員の状況】 .....	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	36
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	95
第7 【提出会社の参考情報】 .....	96
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	96
2 【その他の参考情報】 .....	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	97
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度 .....	99
平成20年3月連結会計年度 .....	101
平成19年3月会計年度 .....	103
平成20年3月会計年度 .....	105

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第23期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,022,823	10,043,780	10,102,751	9,411,286	8,971,454
経常利益 (千円)	612,537	540,746	638,330	761,233	483,377
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	172,578	△953,421	176,906	373,907	261,005
純資産額 (千円)	3,322,810	2,294,376	2,468,850	2,759,834	2,932,101
総資産額 (千円)	11,058,584	9,577,458	9,084,247	8,467,001	7,668,931
1株当たり純資産額 (円)	594.25	410.33	441.54	493.59	524.40
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	30.86	△170.51	31.64	66.87	46.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	24.0	27.2	32.6	38.2
自己資本利益率 (%)	5.3	△33.9	7.4	14.3	9.2
株価収益率 (倍)	22.68	—	33.25	14.94	20.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,619	631,788	1,055,180	1,013,434	740,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△364,355	△75,127	△296,394	17,804	△157,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△864,881	△564,145	△875,726	△970,651	△877,698
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,099,432	1,103,782	1,002,266	1,068,531	772,503
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数) (人)	258 (480)	254 (491)	244 (470)	206 (406)	182 (393)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期、第21期、第22期、第23期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第20期につきましては1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

5 第22期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	9,819,720	9,816,373	9,883,847	9,234,157	8,828,698
経常利益 (千円)	721,971	698,097	695,362	770,488	502,428
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	294,166	△985,610	191,747	283,996	102,434
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	3,855,120	2,814,510	2,949,704	3,149,284	3,165,250
総資産額 (千円)	11,252,547	10,057,755	9,539,358	8,788,836	7,879,777
1株当たり純資産額 (円)	689.45	503.36	527.53	563.24	566.10
1株当たり配当額 (円)	10	11	14	14	15
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	52.60	△176.27	34.29	50.79	18.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	28.0	30.9	35.8	40.2
自己資本利益率 (%)	7.9	△29.6	6.7	9.3	3.2
株価収益率 (倍)	13.31	-	30.67	19.67	51.26
配当性向 (%)	19.0	-	40.8	27.6	81.9
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数) (人)	209 (457)	212 (468)	212 (450)	178 (389)	174 (377)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額14円には、創立25周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期、第21期、第22期、第23期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第20期につきましては、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

5 配当性向については、第20期は当期純損失のため記載しておりません。

6 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

7 第22期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌出張所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、㈱忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し㈱洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC.（現・連結子会社）を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店（現・ピエトロ渋谷店）を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事㈱他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京㈱（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ミオミオスタイルのピエトロエミーオ西新店（現・ピエトロズカフェ西新店）を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転
平成13年12月	ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算
平成18年1月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成18年7月	“野菜が主役”の新業態レストラン、ピエトロベジエ店を福岡市早良区にオープン
平成19年9月	日清オイリオグループ㈱と資本業務提携契約を締結
平成19年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
平成19年12月	PIETRO USA, INC. を清算
平成20年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算
	平成20年3月31日現在86店舗（直営店33店舗、F C店53店舗）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で問屋を経由して原材料の購入を行うとともに、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

#### (1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、(株)ピエトロソリューションズ（連結子会社。福岡市中央区）は、原材料の購買業務を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、ノンオイル等の各種ドレッシングや、スパドレ、パスタソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の82.2%を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。



なお、主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名		特徴
ドレッシング	ビエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして酢を加えて搾り、その搾り汁に醤油、ビメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ビエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱりに仕上げた製品であります。
	グリーン	「美味しいのに低カロリー」を実現したドレッシングです。ビエトロドレッシングから油分70%カロリー60%をカットしたヘルシーな製品であります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングであります。
	しょうが	しょうがの芳醇な辛みを生かした、さっぱりとしていてキレがある口当りです。お料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
	ノンオイル	それぞれに特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメインディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味、梅しその3種類であります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
ソース	スパドレ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズ、実だくさんトマト、カルボナーラの6種類があります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	辛味ソース	4種のオイルに唐辛子とローズマリーを浸け込みました。洗練された味と辛味が料理の味を引き立てます。
	とんかつ・野菜炒め中濃ソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
	辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手のお料理ソースで、ただ辛いだけでなく、口に入れると旨味が広がります。
レトルト	パスタソース	ボロネーゼ、カルボナーラ、なすとひき肉、たらこクリーム、豆とかぼちゃのスパイシートマト、冷製トマトの6種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。
その他	ビエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」（オリゴ糖入り）と「食べるタイプ」（無糖・オリゴ糖入り）があります。
	ビエトロスープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛バラと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コーンチャウダー、コンソメミルフィーユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。
	ビエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出る玉ねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。玉ねぎの皮に含まれるケルセチンという成分には、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ビエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またFC店を国内外に展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成20年3月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びオリジナルのワッフルサンドをはじめ、パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するカフェタイプの業態を展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	31 (2)	3 (-)	1 (1)	33 (1)
FC店	60 (3)	— (-)	7 (2)	53 (1)
合計	91 (5)	3 (-)	8 (3)	86 (2)

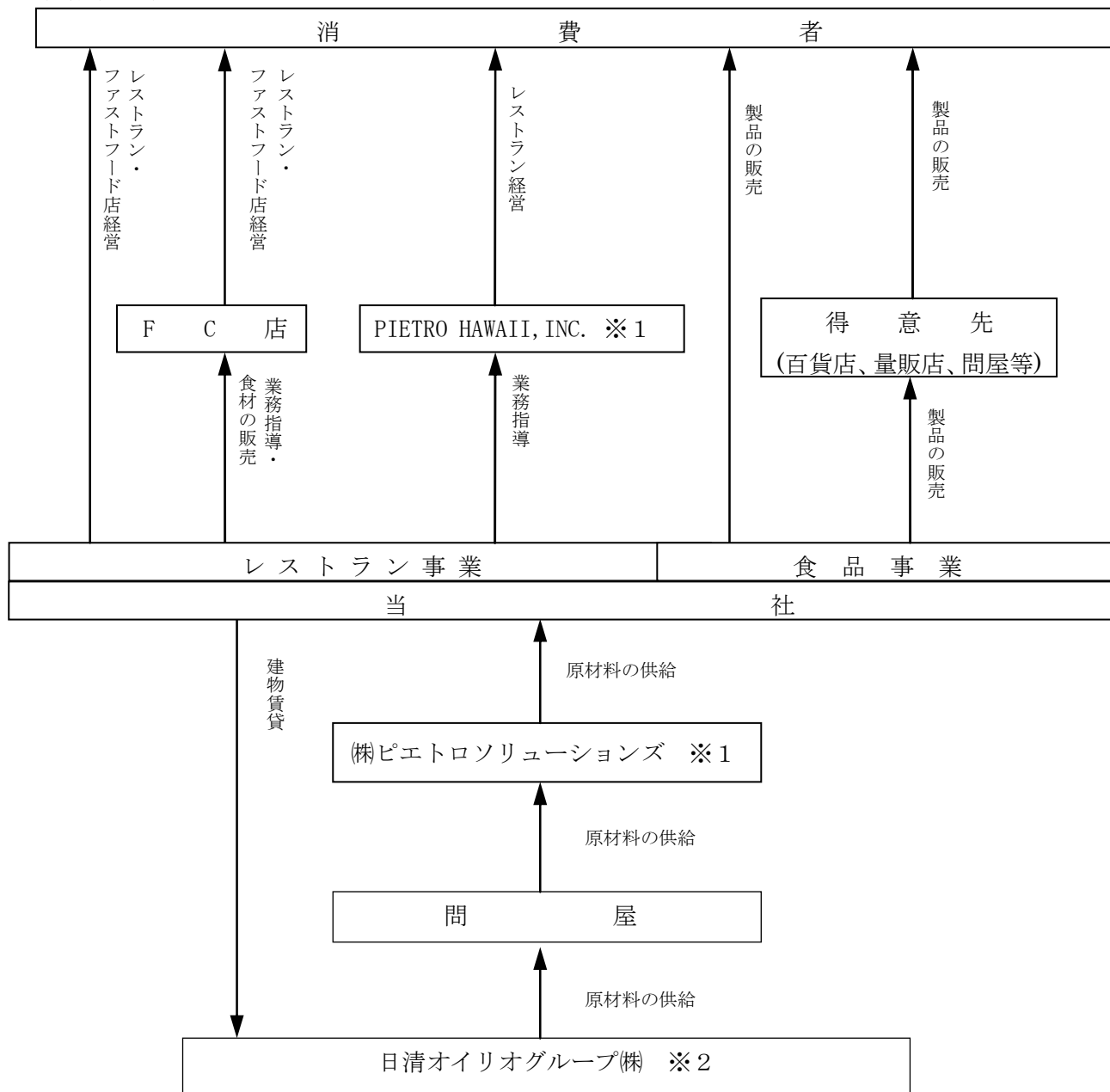
※ ( ) 内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストランメニュー	スパゲティ	オリジナルスパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ等のソースが選べるスパゲティ) ベーコンとほうれん草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ、チキンとしめじ、ツナとブロッコリー (素材の味わいが楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャルスパゲティ	サラダスパゲティ、カルボナーラ、ソーセージと青じそとにんにく・唐辛子、ナスとひき肉の辛味スパゲティ
	ドリア・リゾット	ナスとトマトのミートソースドリア、魚介のサフラン風味スープリゾット	
	ピザ	ポテトとベーコンのマヨネーズソースのピザ、葱とひき肉のピザ	
	サラダ	ピエトロサラダ、ピエトロ風カツレツサラダ	
ファストフード及びカフェメニュー	パスタメニュー	サラダパスタ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、牛肉とごぼうの焙煎香りごまサラダパスタ
		ホットパスタ	ミートソースのホットパスタ、ベーコンとほうれん草のホットパスタ
	フォー	チキンと水菜のフォー	
	ライスメニュー	チーズミートごはん、チーズハンバーグライス、スープごはん	
	ワッフルサンド	ローストビーフ&マッシュポテト	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) 1. ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

2. 以下の3社を当期清算いたしました。

PROJECT PIETRO CORPORATION (非連結子会社で持分法非適用) . . . . .平成19年11月清算終了

PIETRO USA, INC. (連結子会社) . . . . .平成19年12月清算終了

上海ピエトロ餐飲有限公司 (連結子会社で特定子会社) . . . . .平成20年3月清算終了

3. 日清オイリオグループ(株)は、平成19年10月12日に当社株式1, 102, 500株を追加取得し、既存所有株式と合わせて、1, 120, 000株 (議決権所有割合20.03%) を所有することとなりました。これにより、同社は当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 20.0	役員の兼任等・・・無 当社建物を賃貸しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
PIETRO HAWAII, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	300千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 2名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。
(株)ピエトロソリューションズ※	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 4名 当社が原材料を購入しております。 当社が債務保証をしております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※は特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	87 (53)
レストラン事業	56 (333)
その他の事業	— (—)
全社（共通）	39 (7)
合計	182 (393)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。  
2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。  
3 その他の事業（本社ビル等の賃貸）は、人事・総務部（全社）で兼務しております。  
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ24名減少した主な理由は、上海ビエトロ餐飲有限公司（連結子会社）の清算によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
174 (377)	34歳1ヶ月	6年10ヶ月	4,389,000

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。  
2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業収益の好調にささえられ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、後半以降は原油価格の高騰の影響が各種経済活動の広範囲におよぶとともに、米国のサブプライムローン問題の世界的な波及により景気後退懸念が強まっております。

食品業界及び外食業界におきましては、急激な原材料価格の上昇によるコスト増に加え、消費者の生活防衛的な低価格志向の高まりによる販売不振が続き、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、食品事業におきまして前期に引き続きブランド重視の営業を継続強化するとともに新商品の開発を推進してまいりました。一方、レストラン事業におきましては、既存店の集客力向上を図るとともに、カフェ業態の収益モデル確立に取り組んでまいりました。また、日清オイリオグループ株式会社とそれぞれが有する経営資源を相互に有効活用し、ドレッシング事業をはじめとした加工食品の事業拡販と両者のブランドの価値向上にむけシナジー効果を最大限発揮することを目的として、平成19年9月21日資本業務提携契約を締結いたしました。

しかしながら、個人消費の低迷により販売が伸び悩むとともに、コスト面でも各種原材料価格の上昇及び経費増の結果、当期の売上高は89億71百万円（前期比4.7%減）、営業利益は5億40百万円（前期比33.3%減）、経常利益4億83百万円（前期比36.5%減）となりました。また、特別損失としてレストラン店舗の減損損失等1億99百万円を計上の結果、当期純利益は2億61百万円（前期比30.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①食品事業

食品事業におきましては、主力のドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）のブランド確立と、育成強化商品『スパドレ』『パスタソース』の拡販に努めてまいりました。

また、商品開発面では、従来からの人気商品シリーズに加えて通販限定商品として、素材にこだわり、美味しさを追求した新プレミアム・ブランドシリーズ「ピエトロファーマーズ」商品を新発売いたしました。しかしながら、同業他社との競争激化はもとより量販店のPB（プライベートブランド）商品の強化もあり、売上高は44億94百万円（前期比1.8%減）となり、さらに原材料価格の上昇及び販売促進費等の経費増も加わり、営業利益は13億29百万円（前期比11.8%減）となりました。

<平成19年度新商品>

	商品名
2007年秋新商品 (平成19年9月発売)	“簡単パスタソース ピエトロのスパドレ” 『スパドレカルボナーラ』
2008年春新商品 (平成20年3月発売)	“香り高いごまドレッシング” 『ピエトロドレッシング 焙煎香りごま』
ピエトロファーマーズ 第一弾 新商品 (平成19年10月発売) 第二弾 新商品 (平成20年1月発売)	“玉ねぎの皮を使用した健康的で美味しい” 『オニオンティー』（3種類） “九州の厳選素材を使用した” 『パスタソース』（3種類） 『スープ』（3種類）

#### ②レストラン事業

レストラン事業におきましては、既存店において季節ごとのメニュー展開による来店率向上を図るとともに、カフェ業態2店舗、レストラン店舗1店舗の新規出店をおこないました。

また、平成19年11月にはグランドメニューを刷新し、ユニークでバラエティに富んだ「ピエトロらしさ」を追求したものとしました。

さらに、「野菜が主役」のスイーツをお楽しみいただけるHappy Vege Sweets（ハッピーベジスイーツ）の店として、ピエトロのレストランの“本店”「ピエトロセンター」を平成20年1月リニューアルオープンいたしました。しかしながら、前期に比べ店舗数の減少もあり、売上高は42億66百万円（前期比7.8%減）となり、また経費面で集客のための販売促進費が増加したことにより、営業損失84百万円（前期は営業利益39百万円）となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は2億10百万円（前期比1.2%

増)、営業利益は1億20百万円(前期比7.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、7億72百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億40百万円(前期比2億73百万円減)となりました。これは主に、減損損失1億23百万円、売上債権の増減1億44百万円の増加と、税金等調整前当期純利益3億75百万円、仕入債務の増減1億80百万円の減少があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億57百万円(前期比1億75百万円増)となりました。これは主に、店舗の新設等に伴う有形固定資産取得による支出が66百万円増加するとともに有形固定資産の売却による収入及び差入敷金保証金の返還による収入がそれぞれ、1億円、63百万円減少し、一方、定期預金の払戻による収入が58百万円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億77百万円(前期比92百万円減)となりました。これは主に、短期借入金2億円増加する一方、長期借入金の返済が1億34百万円増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		数量 (k 1)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,497	92.5
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	453	81.5
	ピエトロドレッシング グリーン	437	163.6
	その他	718	106.1
	小計	4,106	97.8
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	340	96.2
合計		4,447	97.7

(注) 1 数量は生産容量によっております。

2 当連結会計年度より事業の種類別セグメントにより区分掲記しております。なお比較の便宜上、前期比も組み替えて記載しております。

### (2) 収容実績

#### レストラン事業(国内)

事業の種類別セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	3	264	89.1
	東京都	11	1,034	81.6
	神奈川県	2	167	89.6
	山梨県	2	148	95.8
	長野県	1	53	179.7
	大阪府	4	434	109.3
	兵庫県	2	129	92.6
	鳥取県	1	85	78.3
	島根県	1	61	97.6
	香川県	1	32	51.0
	福岡県	34	2,630	88.4
	佐賀県	6	398	96.1
	長崎県	5	350	91.4
	熊本県	3	215	97.0
	大分県	2	115	72.7
	宮崎県	1	79	80.8
	鹿児島県	5	339	94.2
		合計	84	6,541

(注) 店舗数は、平成20年3月31日現在であります。



## (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

## a 品目別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,582,906	94.2
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	473,210	80.5
	ピエトロドレッシング グリーン	439,326	172.0
	その他	999,291	100.5
	小計	4,494,735	98.2
レストラン事業	直営店	2,735,101	95.8
	F C店への食材供給等	1,531,425	86.4
	小計	4,266,526	92.2
その他の事業 (本社ビル等の賃貸)		210,192	101.2
合計		8,971,454	95.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 食品事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	北海道・東北	247,746	93.8
	関東・甲信	1,455,882	102.3
	北陸・東海	258,308	91.9
	近畿	791,392	98.8
	中国・四国	542,758	97.2
	九州・沖縄	1,125,702	94.6
	国内 計	4,421,789	97.9
	米国等	72,945	119.8
	合計	4,494,735	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	134,617	92.7
	東京都	680,531	101.1
	神奈川県	74,695	91.2
	山梨県	79,115	79.9
	長野県	31,059	146.9
	大阪府	141,211	93.7
	兵庫県	48,693	93.4
	鳥取県	28,418	78.5
	島根県	28,105	130.2
	香川県	10,155	56.6
	福岡県	2,322,044	91.8
	佐賀県	149,092	98.1
	長崎県	107,754	105.4
	熊本県	67,792	95.7
	大分県	46,796	61.1
	宮崎県	27,724	78.8
	鹿児島県	138,134	86.7
	国内 計	4,115,940	92.9
	韓国	2,442	23.8
	米国	148,143	96.5
海外 計	150,585	76.7	
合計	4,266,526	92.2	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からFC契約先への売上高を合計したものであります。

### 3 【対処すべき課題】

食品業界及び外食業界におきましては、少子高齢化による構造的な需要の減少に加え、原材料価格のさらなる上昇が予想され、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなるものと思われまます。また、食に関する安全意識が従来に増して高まっており、食品関連企業に対して高い倫理観が求められております。

このような環境のもと、当社グループは、新たな戦略の策定に取り組み、継続的に発展できる体制の強化に努めてまいります。その取り組みの一つとして、本年3月に組織改正を実施し、企画力及び営業力の強化を図るため、経営企画部と営業企画部を新設いたしました。

また、日清オイリオグループ株式会社との提携に基づき、商品の開発力及び販売・マーケティング力の強化並びに購買・物流関連のコスト低減を図ってまいります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を引き続き維持しながら、ピエトロ独自の高品質でより健康を意識したプレミアム商品を開発いたします。製造部門では、衛生管理と品質管理を一段と強化し、お客様の「安心と安全」への期待の高まりに応じてまいります。

レストラン事業におきましては、新しいセットメニューの提案による集客力アップとともに、店舗指導體制の強化による収益向上を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 食品事業について

#### ①主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の57.5%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料は、相当部分が外国産であり、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けております。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) レストラン事業について

#### ①市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

#### ②食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

#### ⑤店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	資本提携の内容	業務提携の内容
平成19年9月21日	日清オイリオグループ(株)	当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 20.02%	<ul style="list-style-type: none"><li>・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上</li><li>・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化</li><li>・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化</li><li>・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減</li></ul>

### (2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

#### 国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は19社、52店舗であります(平成20年3月31日現在)。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者10名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は102百万円であります。

### (1) 食品事業

食品事業では、育成強化商品である以下の3種を開発いたしました。“茹でたパスタにまぜるだけ”の「簡単パスタソース ピエトロのスパドレ」シリーズ6品目「スパドレカルボナーラ」とレトルトタイプのパスタソースの既存商品2品をグレードアップさせた「香味野菜とデミグラスで煮込んだボロネーゼ」「カマンベールチーズが豊かに香るカルボナーラ」を開発し、平成19年9月に発売いたしました。

また、従来品のドレッシング「ごま」のリニューアル商品として、ドレッシング「焙煎香りごま」を開発し、平成20年3月に発売いたしました。使用するごまの量を約1.5倍に増量し、香り高いごまの風味を存分に味わえる商品となりました。市場のごまドレッシングはカロリーが高めの商品が多い中、研究開発を重ね、従来の自社商品と比べても10kcal少ない一食（15g）当り43kcalまで抑えたドレッシングとなりました。

一方、通信販売限定商品として、新プレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）のシリーズ第一弾として、“玉ねぎ”にこだわったドレッシング作りで培ったノウハウを活かした新感覚のお茶「ピエトロオノンティー」3種（ビューティ、リラックス、ウォーミング）を平成19年度上期に開発し、平成19年10月に発売いたしました。また、シリーズ第二弾として、九州産の原材料と調理法にこだわったプレミアム商品「ピエトロファーマーズ パスタソース」3種（博多辛子明太子の極上クリーム、熊本産牛肉の贅沢デミグラス、九州野菜の芳醇チーズクリーム）及び「ピエトロファーマーズ スープ」3種（緑の野菜のチャウダー、赤い野菜のチャウダー、白い野菜のチャウダー）を開発し、平成20年1月に発売いたしました。

### (2) レストラン事業

#### ①パスタレストラン業態

レストランメニューの開発は“季節感”と“パスタ専門店”をキーワードに、初夏から真夏（平成19年5月～8月）は『冷製パスタフェア』にて「冷たいトマトソースのカッペリーニ」など5種、秋季（平成19年9月～11月）は『秋のカルボナーラフェア』にて「博多めんたいと長芋のカルボナーラ」など4種を開発し、両フェア向けデザートとして季節感のある「ミルクアイスパフェ」2種を商品化いたしました。冬季（平成19年12月～平成20年2月）には『あったかフェア』にて「冬野菜とニョッキのトマトスープグラタン」など4種、また平成20年3月からの春～初夏のフェア『トマトソースで楽しむパスタフェア』にて「タコとオリーブのブッタネスカ」など4種を開発いたしました。さらに平成19年11月の全店統一メニューである『グランドメニュー』刷新に向けて、24種（一部リニューアル）を開発いたしました。

また、レストラン旗艦店の『ピエトロセントラル』のリニューアルにより、新規ブランドメニューである「ハッピーベジスイーツ」を開発し「女性に嬉しい健康と美容」をテーマにしたシフォンケーキなど、季節感あふれる野菜のスイーツメニューを20種開発いたしました。

#### ②ファストフード及びカフェ業態

パスタ専門ファストフードの『ミオミオ』では、おいしさとヘルシーさの両方を備えたミオミオメニューのイメージを高める商品作りを行いました。定番のサラダパスタメニューに加え、季節メニューの開発も行い、秋冬の温製メニューとして「選んでおいしい食べるスープ」を6種開発。サイドメニューとしては、「マーボー茄子ライス」など3種のライスメニューを開発し、商品化いたしました。サラダパスタの新メニューとしては、「豚角煮ときんぴらごぼうのサラダパスタ」など4種のサラダパスタを開発、商品化いたしました。

さらに『ピエトロズカフェ』においては、他にないピエトロらしいメニュー作りを目指し商品作りを行いました。忙しく時間のない方々に、サラサラと食べられお腹も満足できる「スープごはん」を6種、カフェ業態のパスタメニューとして、「サーモンの香ばし醤油クリーム」など3種を開発し、商品化いたしました。

カフェ業態スタート時から人気のピエトロズカフェオリジナルのワッフルサンドメニューは、「ローストビーフ&マッシュポテト」など10種を開発し、商品化いたしました。また、体の芯から“ほっと”できるメニューとしてスープ3種、カフェのドリンク及びデザートメニュー19種を開発し、商品化いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収入・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ②固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### ③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.7%減収の89億71百万円となりました。食品事業は前期に引き続きブランド重視の営業を推進するとともに新商品の開発に注力したものの、外部環境の悪化もあり1.8%の減収となりました。レストラン事業は、グランドメニュー刷新等の営業力強化により、既存店における売上高は回復基調となりましたが、稼働店舗数の減少により7.8%の減収となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ0.1%改善して45.1%となっております。食品事業は、原材料仕入価格の上昇に伴い売上原価率は高まりましたが、食品事業より原価率の高いレストラン事業のFC店に対する売上構成比の減少により連結合計の売上原価率は低下しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.0%増の43億88百万円となりました。食品事業においては、ブランドイメージの向上と認知度を高めるために広告宣伝を強化するとともに、新商品拡販のための販売促進費の投入により、前連結会計年度に比べ5.1%増の13億17百万円となりました。また、レストラン事業においても、既存店において新規顧客開拓のための販売促進費の増加の結果、稼働店舗数の減少にもかかわらず前連結会計年度に比べほぼ横ばいの22億48百万円となりました。

#### ③営業利益

売上高の減少に加え、原材料仕入価格の上昇及び経費の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ33.3%減の5億40百万円となりました。

#### ④経常利益

営業利益の減少に加え、営業外収益において前連結会計年度に比べ4百万円減少するとともに、営業外費用において前連結会計年度に比べ2百万円増加の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ36.5%減の4億83百万円となりました。

#### ⑤特別損益

前連結会計年度の91百万円の損失（純額）に対して1億89百万円の損失（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ特別利益が70百万円減少した事によるものであります。

#### ⑥当期純利益

経常利益段階での減益に加え、特別損益においても前連結会計年度に比べ損失増加の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ30.2%減の2億61百万円となりました。



(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少いたしました。運転資金の効率化により「現金及び預金」が3億38百万円、期末日が平日だったこと等により「売掛金」が1億32百万円、営業補償金回収等により「その他」が77百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少いたしました。減価償却費計上・減損損失計上等による「有形固定資産」の減少1億97百万円、「繰延税金資産」の減少24百万円が主なものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少し、76億68百万円となりました。

②負債及び資本

負債は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し、47億36百万円となりました。期末日が平日だったこと等による「買掛金及び未払金」の減少2億89百万円、返済及び借り換えによる長短借入金の減少（純額）6億41百万円が主なものであります。

純資産は、当期純利益2億61百万円を計上する一方、前期決算の利益処分による配当78百万円を計上等の結果、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、29億32百万円となりました。

③キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億73百万円減少し、7億40百万円となりました。

投資活動のキャッシュ・フローは、前連結会計年度が17百万円の収入であったのに対し、当連結会計年度は1億57百万円の支出となりました。

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済等の支出により、8億77百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、7億72百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は2億62百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、レストランの新規出店、既存店舗の改装及び食品生産拠点の古賀工場の改修によるものであります。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、64百万円となりました。そのうち主要なものは古賀工場の改修によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は、1億53百万円となりました。そのうち主要なものは、レストランの新規出店及び既存店の改装によるものであります。

（その他の事業）

その他の事業の投資総額は、4百万円となりました。そのうち主要なものは、賃貸物件の改修によるものであります。

（全社）

上記事業以外の投資総額は、41百万円となりました。そのうち主要なものは、車両の買い替えによるものであります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	投下資本合 計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540	59,617	202,912	53,069	3,706	319,306	35 (41)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	82,007	108,766	2,584	1,681	195,040	6 (16)
東京営業所 (東京都港区)	営業所 (食品事業)	—	—	491	—	1,036	1,527	11 (5)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	—	—	6 (1)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	65	65	17 (2)
その他	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	—	—	5 (—)
小計		5,686	141,624	312,170	55,654	6,490	515,939	80 (65)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,370	459,528	—	89,277	674,177	31 (240)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	—	—	20,627	—	4,291	24,918	8 (54)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	—	—	552	552	16 (11)
小計		98 (4,537)	125,370	480,156	—	94,121	699,648	55 (305)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,230	1,116,788	883,375	—	—	2,000,163	—
小計		1,230	1,116,788	883,375	—	—	2,000,163	—
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	346	554,785	365,311	38,433	8,695	967,226	39 (7)
小計		346	554,785	365,311	38,433	8,695	967,226	39 (7)
合計		7,362 (4,537)	1,938,568	2,041,014	94,087	109,307	4,182,978	174 (377)

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
(株)ピエトロソリ ューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)	-	-	-	63	-	63	7 (-)

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)	-	-	-	-	-	-	1 (16)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の( )は、賃借物件の面積であり、外書であります。

3 従業員数の( )は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	381,500

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	33,658

(主なリース設備)

(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
食品販売管理システム	食品事業	一式	4年	9,494	66,462
仕込準備室ライン設備	食品事業	一式	6年	7,920	5,280
充填設備	食品事業	一式	8年	27,428	155,427
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	12,876	84,767
新レストラン販売管理シ ステム	レストラン事業	一式	5年	9,330	14,773
その他	-	-	-	38,072	104,518
計	-	-	-	105,121	431,229

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社28百万円であります。

5 平成20年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社 (32店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神一丁目	68	2 (14)
ピエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	144	3 (22)
ピエトロ博多デイトス店	平成2年7月	福岡市博多区博多駅中央街	48	1 (9)
ピエトロアペスタ店	平成4年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	128	2 (13)
ピエトロ渋谷店	平成5年7月	東京都渋谷区宇田川町	76	1 (10)
デュエピエトロ ソラリアプラザ店	平成6年7月	福岡市中央区天神一丁目	49	1 (7)
ピエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	1 (14)
ピエトロ自由が丘店	平成9年3月	東京都目黒区自由が丘二丁目	91	1 (10)
ピエトロ福岡三越店	平成9年10月	福岡市中央区天神二丁目	76	2 (12)
ピエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区长尾三丁目	128	- (17)
ピエトロミオミオ 船橋ららぽーと店	平成12年4月	千葉県船橋市浜町二丁目	(施設共用)	1 (6)
ピエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	86	1 (10)
ピエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	104	3 (10)
ピエトロミオミオ 天神店	平成14年1月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	- (2)
ピエトロミオミオ トリアス久山店	平成14年2月	福岡県糟屋郡久山町	52	1 (6)
ピエトロ阿佐ヶ谷店	平成14年6月	東京都杉並区成田東	108	2 (9)
ピエトロ春日店	平成14年11月	福岡県春日市惣利	96	1 (12)
ピエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	120	1 (17)
ピエトロミオミオ 千住ミルディス店	平成16年2月	東京都足立区千住	(施設共用)	1 (5)
ピエトロヨドバシ博多店	平成16年4月	福岡市博多区博多駅中央街	88	1 (12)
ピエトロ イオンモール福岡ルクル店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	2 (12)
ピエトロミオミオ イオンモール福岡ルクル店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	1 (9)
ピエトロミオミオ 府中フォーリス店	平成16年10月	東京都府中市宮町一丁目	(施設共用)	1 (6)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロズカフェ西新店	平成17年7月	福岡市早良区祖原	82	2 (7)
ピエトロ品川インターシティ店	平成17年7月	東京都港区港南二丁目	66	1 (8)
ピエトロミオミオ ヤフードーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(テイクアウト)	2 (5)
ピエトロズカフェ百道浜店	平成18年4月	福岡市早良区百道浜二丁目	84	— (2)
ピエトロベジエ店	平成18年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	48	1 (4)
ピエトロ小倉紫江's II店	平成18年10月	北九州市小倉北区船場町	52	1 (11)
ピエトロズカフェイオン若松店	平成19年5月	北九州市若松区二島一丁目	64	1 (8)
ピエトロズカフェ ベイサイドプレイス店	平成19年7月	福岡市博多区築港本町	34	— (4)
ピエトロ クイズモール博多店	平成20年3月	福岡市博多区東那珂一丁目	68	1 (1)
合計	—	—	2,096	39 (294)

(注) 「ピエトロイオンモール福岡ルクル店」及び「ピエトロミオミオイオンモール福岡ルクル店」は、平成19年9月にそれぞれ「ピエトロダイヤモンドシティかすや店」「ピエトロミオミオダイヤモンドシティ粕屋店」から店名変更しております。

(ロ) 米国 (1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成4年4月	1585 KAPIOLANI BLVD, HONOLULU, OAHU HAWAII	102	1 (16)

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	27,000	—	自己資金	平成20年4月	平成20年9月	設備更新
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	52,000	—	自己資金	平成20年9月	平成20年9月	設備更新
店舗 (九州地区及び関東地区)	既存店舗の改修等 (レストラン事業)	18,000	—	自己資金	平成20年4月	平成20年11月	設備更新
店舗 (福岡地区)	店舗新設(レストラン) (レストラン事業)	80,000	—	自己資金	平成20年10月	平成20年11月	売上増加
合計		177,000	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額 799円

発行価額 638円

資本組入額 319円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	3	34	2	7	12,330	12,385	—
所有株式数 (単元)	—	4,665	27	23,837	109	43	27,230	55,911	530
所有株式数の 割合(%)	—	8.34	0.05	42.63	0.20	0.08	48.7	100.00	—

(注) 自己株式300株は、「個人その他」に3単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ムラタ	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	1,143	20.45
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
村田 邦彦	福岡市南区	380	6.79
西川 啓子	福岡市早良区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	52	0.93
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	46	0.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス テイ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号  (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,565	63.75

(注) 日清オイリオグループ株式会社は、大株主上位2名であった株式会社ムラタ及び村田邦彦氏から合計1,102,500株(株式会社ムラタ550,700株、村田邦彦氏551,800株、発行済株式総数の19.71%)の普通株式を平成19年10月12日付けで取得の結果、既存所有株式数と合わせて1,120,000株(発行済株式総数の20.02%)を所有することになり、新たに主要株主に該当することとなりました。

また、村田邦彦氏の所有株式数は380,050株(発行済株式総数の6.79%)となり、同氏は主要株主に該当しなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,800	55,908	—
単元未満株式	普通株式 530	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,908	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計		300	—	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	300	—	300	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の1つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成20年3月期の利益配当金につきましては、期初計画を下回る当期業績となりましたが、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの配当金を15円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月24日 定時株主総会決議	83,869	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	770	850	1,195	1,069	1,040
最低（円）	480	680	740	925	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	998	994	994	998	986	993
最低（円）	980	975	976	940	970	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月「洋麺屋ビエトロ」創業 昭和56年6月株式会社ムラタ代表取締役 社長 昭和60年7月当社設立 代表取締役社長（現任） 平成2年3月PIETRO HAWAII, INC. 代表取締役社長（現任） 平成16年12月株式会社のこべジファーム 代表取締役社長（現任） 平成17年4月株式会社ビエトロソリューションズ代表取締役社長 （現任）	(注)3	3,800
常務取締役 執行役員	営業企画部長	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月全日本空輸株式会社入社 平成11年10月当社入社 社長室長 平成16年4月当社執行役員社長室長 平成18年6月当社取締役執行役員ビジネス 推進室長兼社長室長 平成19年7月当社取締役執行役員社長室 長 平成20年3月当社常務取締役執行役員営業 企画部長（現任）	(注)3	23
取締役 執行役員	レストラン事 業部長	西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月「洋麺屋ビエトロ」創業に 参画 昭和60年7月当社専務取締役 平成11年4月当社専務取締役企画開発部 長 平成16年4月当社取締役名誉相談役 平成17年6月株式会社ムラタ 代表取締役社長（現任） 平成20年3月当社取締役執行役員レスト ラン事業部長（現任）	(注)3	3,745
取締役	製造部担当	大関 正直	昭和26年2月7日生	昭和49年4月日清製油株式会社入社 （現・日清オイリオグルー プ株式会社） 平成14年10月日清オイリオ株式会社理事 平成20年1月当社へ出向 当社製造部顧問 平成20年6月当社取締役製造部担当（現 任）	(注)5	—
取締役 執行役員	経営企画部長	池田 邦雄	昭和29年12月21日生	昭和54年4月株式会社福岡銀行入行 平成19年7月当社へ出向 当社社長付企画担当部長 平成20年4月当社執行役員経営企画部長 平成20年6月当社入社 執行役員経営企画部長 平成20年6月当社取締役執行役員経営企 画部長（現任）	(注)5	—
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月弁護士登録 昭和57年4月上野光典法律事務所開設 平成14年6月当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役		白杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月株式会社テレビ西日本入社 平成14年6月当社取締役（現任）	(注)3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月株式会社サニー入社 平成15年5月有限会社ニュークロップ代 表取締役（現任） 平成16年6月当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役		宮川 慎一	昭和31年3月13日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株式会社) 日清オイリオ株式会社理事 日清オイリオグループ株式会社執行役員東京支店長 同社執行役員ヘルシーフーズ事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	—	
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社福岡銀行 入行 福銀事務サービス株式会社 取締役 当社顧問 当社監査役(現任) 株式会社ビエトロソリューションズ監査役(現任)	(注)4	—	
監査役		田中 良明	昭和9年9月22日生	昭和55年4月 昭和63年9月 平成12年6月 平成13年6月	日本ビルプロジェクト株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)6	50	
監査役		岩本 滋昌	昭和28年2月11日生	昭和58年4月 平成9年3月 平成19年6月	岩本工業株式会社入社 同社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—	
計								7,628

(注) 1 取締役上野光典、白杵昭子、藤野軍次及び宮川慎一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役井上正人、田中良明及び岩本滋昌の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図ることとしております。

なお、以下については有価証券報告書提出日現在において記載しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### i) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

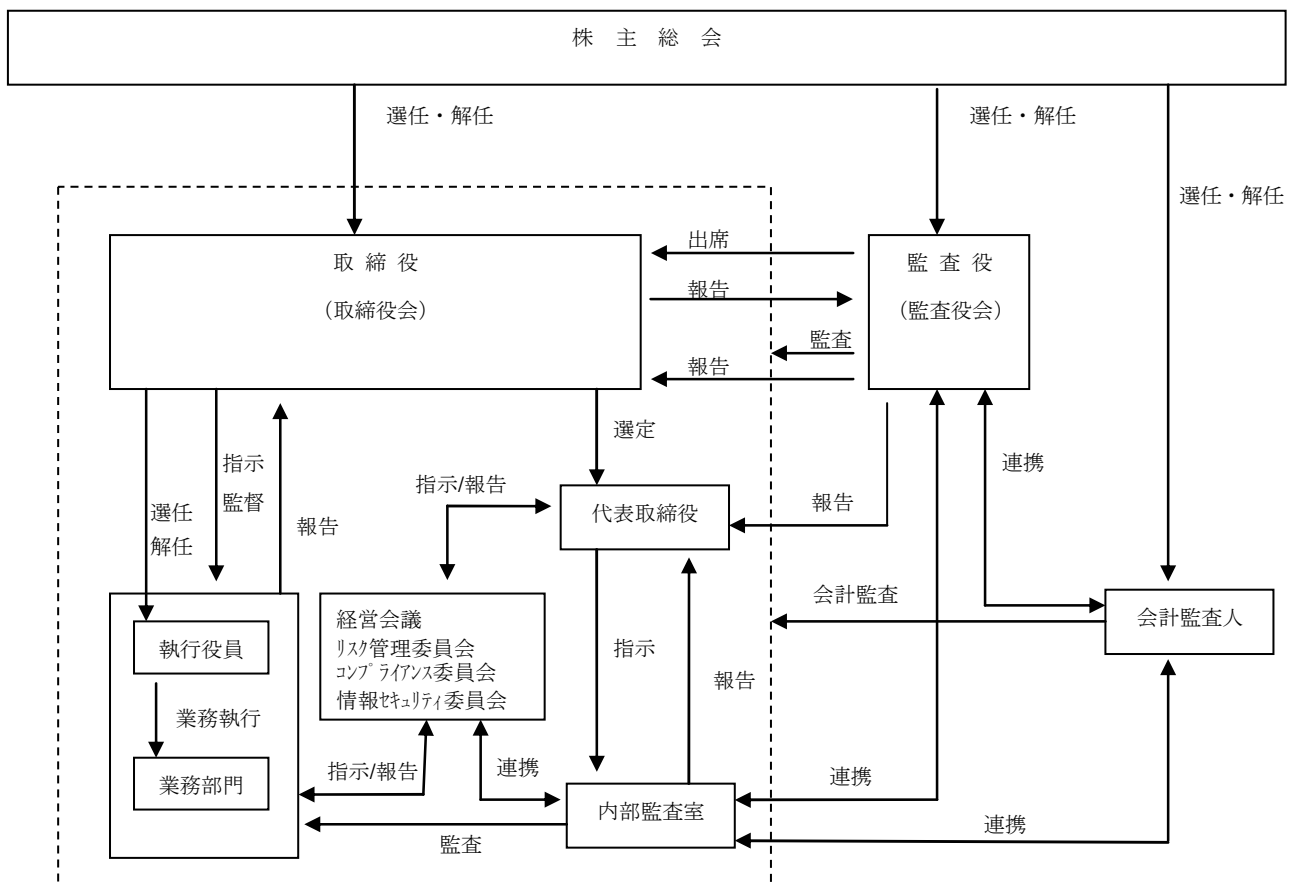
当社の取締役会は9名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議する仕組みとなっております。

また、当社は監査役を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しておりますが、さらなる監査の独立性の確保、監査体制の強化を図る為、平成20年6月24日開催の第23期定時株主総会決議に基づき監査役会（監査役3名で構成）を設けることとなりました。

なお、社外取締役4名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員6名を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



(注) 平成20年6月24日開催の第23期定時株主総会決議に基づき、当社は監査役会並びに会計監査人設置会社となりました。

##### ii) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員業務執行状況を監査し、監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

また監査役会は3名（3名とも社外監査役）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正

な監査を行っております。

なお、当社は金融商品取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、監査役は会計監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、また、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は白水一信、竹之内高司の2氏であり、2氏とも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他1名であります。

iii) その他

当連結会計年度における取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分		取締役		監査役		計	
		支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議 に基づく報酬	社内	4	127,665	2	750	6	128,415
	社外	3	7,800	3	8,700	6	16,500
	計	7	135,465	5	9,450	12	144,915
株主総会決議 に基づく役員 退職慰労金	社内	2	7,026	2	2,621	4	9,647
	社外	—	—	—	—	—	—
	計	2	7,026	2	2,621	4	9,647
合計	—	—	142,492	—	12,071	—	154,563

(注) 報酬限度額 取締役：年額300,000千円 (使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)  
監査役：年額 30,000千円

当連結会計年度における当社の監査法人トーマツに支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	報酬等の額 (千円)
公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	18,000
公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	4,988
合計	22,988

②社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役藤野軍次氏は、有限会社ニュークロップの代表取締役であります。また社外監査役岩本滋昌氏は岩本工業株式会社の代表取締役であります。当社と当該会社は特別の利害関係はありません。

なお、平成20年6月24日開催の第23期定時株主総会におきまして、新たに選任された社外取締役の宮川慎一氏は、日清オイリオグループ株式会社の執行役員ヘルシーフーズ事業部長であります。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

④取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥自己株の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。



⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。

特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,121,512		783,065		
2 預け金		86,510		66,672		
3 売掛金		1,018,794		886,012		
4 たな卸資産		132,619		147,485		
5 繰延税金資産		35,872		40,145		
6 その他		158,635		81,159		
貸倒引当金		△24,409		△24,130		
流動資産合計		2,529,535	29.9	1,980,410	25.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,842,980		3,807,759		
減価償却累計額		1,610,379	2,232,601	1,766,745	2,041,014	
(2) 機械装置及び運搬具		627,469		627,872		
減価償却累計額		529,992	97,476	533,721	94,151	
(3) 工具器具備品		614,016		595,980		
減価償却累計額		500,160	113,855	486,673	109,307	
(4) 土地	※1		1,934,801		1,938,568	
(5) 建設仮勘定			2,157		—	
有形固定資産合計			4,380,892	51.7	4,183,041	54.6
2 無形固定資産			11,857	0.1	8,617	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		74,121		63,110	
(2) 差入敷金保証金	※1		759,565		743,987	
(3) 繰延税金資産			333,695		308,886	
(4) その他			434,564		394,736	
貸倒引当金			△57,230		△13,860	
投資その他の資産合計			1,544,716	18.3	1,496,861	19.5
固定資産合計			5,937,466	70.1	5,688,520	74.2
資産合計			8,467,001	100.0	7,668,931	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	582,990		445,229	
2 短期借入金	※1	1,300,000		1,500,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1	1,172,662		499,616	
4 未払金		418,403		—	
5 未払法人税等		16,365		9,528	
6 賞与引当金		56,485		54,911	
7 その他		221,726		453,080	
流動負債合計		3,768,633	44.5	2,962,365	38.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,435,928		1,267,112	
2 預り敷金		118,171		112,535	
3 退職給付引当金		30,961		46,580	
4 役員退職慰労引当金		297,241		307,745	
5 その他		56,231		40,490	
固定負債合計		1,938,533	22.9	1,774,463	23.2
負債合計		5,707,167	67.4	4,736,829	61.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		474,400	5.6	474,400	6.2
2 資本剰余金		516,922	6.1	516,922	6.7
3 利益剰余金		1,798,110	21.2	1,980,837	25.8
4 自己株式		△284	△0.0	△284	△0.0
株主資本合計		2,789,148	32.9	2,971,875	38.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		8,312	0.1	121	0.0
2 為替換算調整勘定		△37,626	△0.4	△39,895	△0.5
評価・換算差額等合計		△29,314	△0.3	△39,773	△0.5
純資産合計		2,759,834	32.6	2,932,101	38.2
負債純資産合計		8,467,001	100.0	7,668,931	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,411,286	100.0	8,971,454	100.0	
II 売上原価			4,253,731	45.2	4,041,671	45.1	
売上総利益			5,157,555	54.8	4,929,783	54.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売促進費		526,395			630,562		
2 運賃		229,901			227,322		
3 広告宣伝費		307,063			329,043		
4 貸倒引当金繰入額		8,190			—		
5 役員報酬		147,703			144,915		
6 給与手当		1,311,990			1,245,373		
7 賞与		45,161			42,157		
8 賞与引当金繰入額		43,685			40,681		
9 退職給付引当金繰入額		27,304			31,949		
10 役員退職慰労引当金繰入額		21,210			20,317		
11 福利厚生費		132,731			127,106		
12 水道光熱費		181,490			173,463		
13 減価償却費		161,927			156,801		
14 地代家賃		499,001			471,932		
15 その他		702,452	4,346,212	46.2	747,342	4,388,970	48.9
営業利益			811,342	8.6	540,812	6.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,616			6,317		
2 受取配当金		492			490		
3 為替差益		1,833			—		
4 その他		6,492	14,435	0.2	2,978	9,786	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		51,829			46,241		
2 シンジケートローン手数料		9,898			6,470		
3 為替差損		—			8,257		
4 その他		2,816	64,544	0.7	6,252	67,221	0.7
経常利益			761,233	8.1		483,377	5.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	15,408			—		
2 営業補償金		64,888			—		
3 貸倒引当金戻入益		—	80,297	0.8	10,131	10,131	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			204		
2 固定資産除却損	※4	24,984			29,184		
3 関係会社整理損失		11,000			—		
4 会員権評価損	※5	7,800			—		
5 減損損失	※6	39,761			163,382		
6 貸倒引当金繰入額		41,803			6,011		
7 店舗閉店損失		19,501			—		
8 その他		26,903	171,754	1.8	928	199,712	2.2
税金等調整前当期純利益			669,775	7.1		293,796	3.3
法人税、住民税及び事業税		14,425			6,703		
法人税等調整額		281,443	295,868	3.1	26,087	32,790	0.4
当期純利益			373,907	4.0		261,005	2.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
当期純利益			373,907		373,907
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	295,626	△175	295,451
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
当期純利益				373,907
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,960	1,493	△4,467	△4,467
連結会計年度中の変動額合計	△5,960	1,493	△4,467	290,984
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△78,278		△78,278
当期純利益			261,005		261,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	182,727	—	182,727
平成20年3月31日 残高	474,400	516,922	1,980,837	△284	2,971,875

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△78,278
当期純利益				261,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,190	△2,268	△10,459	△10,459
連結会計年度中の変動額合計	△8,190	△2,268	△10,459	172,267
平成20年3月31日 残高	121	△39,895	△39,773	2,932,101



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		669,775	293,796
減価償却費		299,240	287,726
減損損失		39,761	163,382
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		16,984	△43,649
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,044	△1,574
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,854	15,618
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		17,346	10,504
固定資産売却益		△15,408	—
固定資産売却損		—	204
固定資産除却損		24,984	29,184
会員権評価損		7,800	—
営業補償金		△64,888	—
店舗閉店損失		19,501	—
受取利息及び受取配当金		△6,108	△6,807
支払利息		51,829	46,241
売上債権の増減額 (増加: △)		30,073	174,919
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△9,729	△14,918
仕入債務の増減額 (減少: △)		42,755	△137,549
未払消費税等の増減額 (減少: △)		6,656	△23,105
その他 (減少: △)		△86,049	△39,061
小計		1,038,625	754,911
法人税等の支払額		△25,191	△14,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,013,434	740,271

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,000	△60,010
定期預金の払戻による収入		60,000	118,892
有形固定資産の取得による支出		△171,277	△237,716
有形固定資産の売却による収入		117,297	16,636
無形固定資産の取得による支出		△1,750	△420
会員権の売却による収入		—	3,404
投資有価証券の取得による支出		△2,733	△2,731
差入敷金保証金の差入による支出		△9,121	△17,290
差入敷金保証金の返還による収入		117,787	53,889
長期前払費用の支出		△38,600	△29,308
保険積立金の積立による支出		△2,107	△1,405
預り敷金の預りによる収入		46,709	105
預り敷金の返還による支出		△44,508	△5,740
利息及び配当金の受取額		6,107	4,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,804	△157,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		—	200,000
長期借入れによる収入		384,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△1,106,923	△1,241,862
長期未払金の減少額		△120,770	△110,000
自己株式の取得による支出		△175	—
配当金の支払額		△78,066	△78,015
利息の支払額		△48,716	△47,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		△970,651	△877,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少: △)		5,677	△1,185
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少: △)		66,264	△296,028
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,266	1,068,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,068,531	772,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>このうち、PIETRO USA, INC. は平成18年6月に解散の決議をしており、清算手続中であります。</p> <p>また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、平成19年5月に解散の決議をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>なお、PIETRO USA, INC. は平成19年12月、上海ピエトロ餐飲有限公司は平成20年3月に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社であったPROJECT PIETRO CORPORATIONは、平成19年11月に清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          製品、仕掛品          総平均法による原価法          原材料          総平均法による原価法          ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法          ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法          在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2年～41年          機械装置及び運搬具 2年～17年          工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法          ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用          定額法          ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          製品、仕掛品          同左          原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法          ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法          在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3年～41年          機械装置及び運搬具 2年～17年          工具器具備品 2年～20年          (会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これによる、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p> <p>ハ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「未払金」は、負債純資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、「未払金」の当連結会計年度末の金額は266,849千円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物及び構築物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円	投資有価証券(株式)	0千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,301,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">188,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,936千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,237,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,072千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,211千円	建物及び構築物	1,301,899千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	188,376千円	計	3,288,936千円	買掛金	1,344千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	439,616千円	長期借入金	1,237,112千円	計	2,028,072千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																																						
建物及び構築物	1,361,456千円																																																						
土地	1,793,448千円																																																						
差入敷金保証金	285,477千円																																																						
計	3,445,582千円																																																						
買掛金	982千円																																																						
短期借入金	111,510千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																																						
長期借入金	1,345,928千円																																																						
計	2,511,082千円																																																						
投資有価証券(株式)	0千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	—千円																																																						
差引額	1,000,000千円																																																						
現金及び預金(定期預金)	5,211千円																																																						
建物及び構築物	1,301,899千円																																																						
土地	1,793,448千円																																																						
差入敷金保証金	188,376千円																																																						
計	3,288,936千円																																																						
買掛金	1,344千円																																																						
短期借入金	350,000千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	439,616千円																																																						
長期借入金	1,237,112千円																																																						
計	2,028,072千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	—千円																																																						
差引額	1,000,000千円																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、93,182千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,408千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レストラン及びファストフード店39,761千円 (建物及び構築物等39,761千円)</li> </ul>	建物及び構築物	9,406千円	機械装置及び運搬具	1,399千円	土地	4,603千円	計	15,408千円	建物及び構築物	784千円	機械装置及び運搬具	3,645千円	工具器具備品	354千円	投資その他等	20,199千円	計	24,984千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,121千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県春日市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県古賀市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,382千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レストラン及びファストフード店 158,720千円 (建物及び構築物等158,720千円)</li> <li>・ 工場 4,661千円 (建物及び構築物等4,661千円)</li> </ul>	機械装置及び運搬具	204千円	計	204千円	建物及び構築物	1,071千円	機械装置及び運搬具	4,698千円	工具器具備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円	場所	用途	種類	福岡県春日市他	レストラン	建物等	東京都府中市他	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	米国ハワイ州	レストラン	建物等
建物及び構築物	9,406千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,399千円																																																								
土地	4,603千円																																																								
計	15,408千円																																																								
建物及び構築物	784千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,645千円																																																								
工具器具備品	354千円																																																								
投資その他等	20,199千円																																																								
計	24,984千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																							
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																																							
機械装置及び運搬具	204千円																																																								
計	204千円																																																								
建物及び構築物	1,071千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,698千円																																																								
工具器具備品	3,227千円																																																								
投資その他等	20,187千円																																																								
計	29,184千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
福岡県春日市他	レストラン	建物等																																																							
東京都府中市他	ファストフード店	建物等																																																							
福岡県古賀市	工場	建物等																																																							
米国ハワイ州	レストラン	建物等																																																							



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.62%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,121,512千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139,491千円 預け金勘定 86,510千円 現金及び現金同等物 <u>1,068,531千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 783,065千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △77,235千円 預け金勘定 66,672千円 現金及び現金同等物 <u>772,503千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,036	4,819	—	4,216	建物及び構築物	9,036	5,722	—	3,313
機械装置及び運搬具	474,569	105,650	43,829	325,089	機械装置及び運搬具	492,803	159,522	39,725	293,555
工具器具備品	56,709	31,954	9,576	15,178	工具器具備品	142,475	27,500	12,434	102,540
ソフトウェア	202,161	141,131	—	61,029	ソフトウェア	98,530	66,710	—	31,820
合計	742,476	283,555	53,406	405,514	合計	742,845	259,456	52,159	431,229
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 91,146千円					1年以内 104,172千円				
1年超 314,368千円					1年超 327,056千円				
合計 405,514千円					合計 431,229千円				
リース資産減損勘定の残高 39,122千円					リース資産減損勘定の残高 28,758千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 143,663千円					支払リース料 105,121千円				
リース資産減損勘定の取崩額 34,320千円					リース資産減損勘定の取崩額 10,409千円				
減価償却費相当額 109,342千円					減価償却費相当額 94,711千円				
減損損失 4,190千円					減損損失 2,857千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,434	46,241	14,806
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	31,434	46,241	14,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,239	2,380	△859
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,239	2,380	△859
合計	34,674	48,621	13,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	25,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	25,500

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
（1）株式	21,405	27,181	5,775
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	21,405	27,181	5,775
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
（1）株式	16,000	10,429	△5,570
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	16,000	10,429	△5,570
合計	37,406	37,610	204

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
（1）非上場株式	25,500
（2）非上場外国債券	—
合計	25,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続20年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△179,941	△185,965
ロ 年金資産 (千円)	148,980	139,385
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△30,961	△46,580

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	32,675	42,526
ロ 退職給付費用 (千円)	32,675	42,526



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,761千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,494千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△356,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,766千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,567千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,872千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333,695千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td></tr> </table>	未払事業税	2,921千円	賞与引当金	22,820千円	役員退職慰労引当金	120,085千円	退職給付引当金	12,508千円	投資有価証券評価損	29,761千円	会員権評価損	45,494千円	減損損失	48,756千円	繰越欠損金	424,738千円	その他	22,997千円	繰延税金資産小計	730,085千円	評価性引当額	△356,318千円	繰延税金資産合計	373,766千円	その他有価証券評価差額金	4,199千円	繰延税金負債合計	4,199千円	繰延税金資産の純額	369,567千円	流動資産—繰延税金資産	35,872千円	固定資産—繰延税金資産	333,695千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	法人住民税均等割	0.8%	評価性引当額	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291,891千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,560千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,114千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,032千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,886千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.2%</td></tr> </table>	未払事業税	1,520千円	賞与引当金	22,184千円	役員退職慰労引当金	124,328千円	退職給付引当金	18,818千円	投資有価証券評価損	13,757千円	会員権評価損	32,279千円	減損損失	83,208千円	繰越欠損金	291,891千円	その他	21,570千円	繰延税金資産小計	609,560千円	評価性引当額	△260,445千円	繰延税金資産合計	349,114千円	その他有価証券評価差額金	82千円	繰延税金負債合計	82千円	繰延税金資産の純額	349,032千円	流動資産—繰延税金資産	40,145千円	固定資産—繰延税金資産	308,886千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	法人住民税均等割	1.8%	評価性引当額	△34.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%
未払事業税	2,921千円																																																																																																								
賞与引当金	22,820千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	120,085千円																																																																																																								
退職給付引当金	12,508千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	29,761千円																																																																																																								
会員権評価損	45,494千円																																																																																																								
減損損失	48,756千円																																																																																																								
繰越欠損金	424,738千円																																																																																																								
その他	22,997千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	730,085千円																																																																																																								
評価性引当額	△356,318千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	373,766千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,199千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,199千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	369,567千円																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	35,872千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	333,695千円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																								
法人住民税均等割	0.8%																																																																																																								
評価性引当額	1.4%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																																								
未払事業税	1,520千円																																																																																																								
賞与引当金	22,184千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	124,328千円																																																																																																								
退職給付引当金	18,818千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	13,757千円																																																																																																								
会員権評価損	32,279千円																																																																																																								
減損損失	83,208千円																																																																																																								
繰越欠損金	291,891千円																																																																																																								
その他	21,570千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	609,560千円																																																																																																								
評価性引当額	△260,445千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	349,114千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	82千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	82千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	349,032千円																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	40,145千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	308,886千円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																								
法人住民税均等割	1.8%																																																																																																								
評価性引当額	△34.6%																																																																																																								
その他	△0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,578,022	4,625,602	207,660	9,411,286	—	9,411,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,445	2,445	(2,445)	—
計	4,578,022	4,625,602	210,106	9,413,732	(2,445)	9,411,286
営業費用	3,071,463	4,585,860	97,799	7,755,123	844,819	8,599,943
営業利益又は営業損失(△)	1,506,558	39,742	112,306	1,658,608	(847,265)	811,342
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,661,825	2,228,988	2,038,186	5,929,001	2,538,000	8,467,001
減価償却費	62,063	144,798	45,715	252,577	46,662	299,240
減損損失	—	39,761	—	39,761	—	39,761
資本的支出	8,990	172,113	11,449	192,554	31,147	223,701

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,735	4,266,526	210,192	8,971,454	—	8,971,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,996	1,996	(1,996)	—
計	4,494,735	4,266,526	212,189	8,973,451	(1,996)	8,971,454
営業費用	3,165,443	4,350,646	91,622	7,607,712	822,929	8,430,641
営業利益又は営業損失(△)	1,329,292	△84,119	120,566	1,365,739	(824,926)	540,812
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,566,640	1,871,771	2,115,460	5,553,873	2,115,058	7,668,931
減価償却費	56,709	139,774	42,663	239,147	48,578	287,726
減損損失	4,661	158,720	—	163,382	—	163,382
資本的支出	64,309	153,313	4,000	221,622	41,001	262,624

(注) 1 各事業区分の主な内容

(1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売

(2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営

(3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、847,265千円及び824,926千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,538,000千円及び2,115,058千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 事業区分の方法の変更

(前連結会計年度)

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は443,123千円増加し、営業利益は、55,662千円減少するとともに、資産は、139,999千円増加しております。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	1,625,916	2,466,497	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	152,623	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失	—	70,308	—	70,308	—	70,308
資本的支出	184,240	108,982	—	293,224	23,427	316,651

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川啓子	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 役社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金	115,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	㈱のこベジファーム (注) 4	福岡市 南区	50,000	農産物の 生産・販売	—	兼任 2名	農産物生産委託等	共同研究負担金	8,000	—	—

(注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(2) ㈱のこベジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4 当社代表取締役役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	被所有 直接 20.0	—	当社本社ビルの賃貸	建物賃貸	17,096	預り敷金	20,556

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川啓子	—	—	(株)ムラタ 代表取締役 役社長	被所有 直接 6.7 間接 20.4	—	—	営業権代金 支払	110,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)のこべジファーム (注) 4	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	兼任1名	農産物生産委託等	共同研究負担金の支払	8,000	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(2) (株)のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4 当社代表取締役役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	493円59銭	524円40銭
1株当たり当期純利益金額	66円87銭	46円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	373,907	261,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,907	261,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,759,834	2,932,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,759,834	2,932,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,500,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,172,662	499,616	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,435,928	1,267,112	1.5	平成24年7月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,908,590	3,266,728	—	—

(注) 1 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	458,484	393,492	318,392	96,744

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		874,605		592,918	
2 預け金			86,510		66,672	
3 売掛金			1,018,203		880,419	
4 製品			44,830		51,436	
5 原材料			64,621		71,392	
6 仕掛品			1,442		1,883	
7 貯蔵品			19,933		21,279	
8 前払費用			48,550		54,529	
9 繰延税金資産			35,554		40,466	
10 未収入金			107,088		—	
11 その他			4,245		22,215	
貸倒引当金			△24,371		△24,104	
流動資産合計			2,281,215	26.0	1,779,110	22.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,563,462		3,571,745		
減価償却累計額		1,449,170	2,114,292	1,594,150	1,977,594	
(2) 構築物		177,455		173,671		
減価償却累計額		100,354	77,100	110,251	63,419	
(3) 機械装置		598,603		577,630		
減価償却累計額		525,594	73,008	522,030	55,599	
(4) 車両運搬具		27,766		48,787		
減価償却累計額		3,894	23,872	10,299	38,487	
(5) 工具器具備品		552,137		543,197		
減価償却累計額		444,322	107,814	433,889	109,307	
(6) 土地	※1		1,934,801		1,938,568	
(7) 建設仮勘定			2,157		—	
有形固定資産合計			4,333,047	49.3	4,182,978	53.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウエア			3,676		2,518	
(2) その他			8,056		6,064	
無形固定資産合計			11,733	0.1	8,582	0.1



		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
				構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			74,121		63,110
(2) 関係会社株式			355,359		135,630
(3) 出資金			3,000		3,000
(4) 関係会社長期貸付金			25,971		—
(5) 破産更生債権等			48,242		6,107
(6) 長期前払費用			78,968		100,585
(7) 差入敷金保証金	※1		752,725		741,557
(8) 保険積立金			258,067		258,313
(9) 繰延税金資産			607,755		587,940
(10) その他			39,245		26,720
貸倒引当金			△80,616		△13,860
投資その他の資産合計			2,162,840	24.6	1,909,106
固定資産合計			6,507,621	74.0	6,100,667
資産合計			8,788,836	100.0	7,879,777

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1, 2	545,281		437,637		
2	※1	1,300,000		1,500,000		
3	※1	1,172,662		499,616		
4	※2	398,745		255,661		
5		118,538		128,483		
6		10,622		9,528		
7		28,730		6,349		
8		44,563		23,881		
9		8,462		9,060		
10		15,563		14,967		
11		56,485		54,034		
12		199		—		
		流動負債合計	3,699,855	42.1	2,939,218	37.3
II 固定負債						
1	※1	1,435,928		1,267,112		
2		119,334		113,380		
3		30,961		46,580		
4		297,241		307,745		
5		56,231		40,490		
		固定負債合計	1,939,697	22.1	1,775,308	22.5
		負債合計	5,639,552	64.2	4,714,527	59.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			474,400	5.4	474,400	6.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		516,922			516,922	
資本剰余金合計			516,922	5.9	516,922	6.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,150			8,150	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,684,000			1,884,000	
繰越利益剰余金		457,784			281,940	
利益剰余金合計			2,149,934	24.4	2,174,090	27.6
4 自己株式			△284	△0.0	△284	△0.0
株主資本合計			3,140,972	35.7	3,165,128	40.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			8,312	0.1	121	0.0
評価・換算差額等合計			8,312	0.1	121	0.0
純資産合計			3,149,284	35.8	3,165,250	40.2
負債純資産合計			8,788,836	100.0	7,879,777	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		6,204,042		5,898,303	
2 レストラン料飲売上高		2,649,171		2,576,178	
3 その他の売上高		380,943	9,234,157	354,215	8,828,698
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1)期首製品たな卸高		35,565		44,830	
(2)当期製品製造原価		3,486,745		3,335,498	
合計		3,522,310		3,380,329	
(3)他勘定(料飲原価)振替高		156,456		159,848	
(4)他勘定振替高	※1	50,916		57,659	
(5)期末製品たな卸高		44,830		51,436	
製品売上原価		3,270,106		3,111,384	
2 レストラン料飲売上原価					
(1)期首原材料たな卸高		17,776		15,086	
(2)当期原材料仕入高		739,443		682,107	
(3)他勘定受入高	※2	156,456		159,848	
合計		913,676		857,041	
(4)他勘定振替高	※1	16,946		4,347	
(5)期末原材料たな卸高		15,086		14,270	
レストラン料飲売上原価		881,643		838,424	
3 その他の売上原価		97,349	4,249,100	91,609	4,041,418
売上総利益			4,985,056		4,787,279
			54.0		54.2
III 販売費及び一般管理費	※3				
1 販売促進費		524,106		626,643	
2 運賃		229,900		227,322	
3 広告宣伝費		304,120		325,563	
4 貸倒引当金繰入額		8,192		—	
5 役員報酬		147,703		144,915	
6 給与手当		1,245,788		1,206,283	
7 賞与		44,926		39,379	
8 賞与引当金繰入額		43,685		39,804	
9 退職給付引当金繰入額		27,304		31,949	
10 役員退職慰労引当金繰入額		21,210		20,317	
11 福利厚生費		123,154		119,464	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
12 水道光熱費		176,627			170,996		
13 減価償却費		152,792			148,549		
14 地代家賃		447,473			438,274		
15 その他		660,848	4,157,834	45.0	687,205	4,226,670	47.9
営業利益			827,222	9.0		560,608	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※8	552			1,186		
2 受取配当金		492			490		
3 為替差益		971			—		
4 償却債権取立益		—			857		
5 その他		5,671	7,687	0.0	2,098	4,632	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		51,830			46,241		
2 シンジケートローン手数料		9,898			6,470		
3 為替差損		—			3,848		
4 その他		2,692	64,421	0.7	6,252	62,813	0.7
経常利益			770,488	8.3		502,428	5.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	15,408			—		
2 営業補償金		64,888			—		
3 貸倒引当金戻入益		—	80,297	0.9	10,131	10,131	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			204		
2 固定資産除却損	※6	24,984			29,184		
3 会員権評価損	※7	7,800			—		
4 減損損失	※10	39,761			128,612		
5 貸倒引当金繰入額	※9	65,188			6,011		
6 関係会社整理損失		11,000			—		
7 店舗閉店損失		4,771			—		
8 関係会社出資金評価損		183,981			—		
9 関係会社株式評価損		—			219,728		
10 その他		26,903	364,391	3.9	928	384,671	4.4
税引前当期純利益			486,394	5.3		127,888	1.4
法人税、住民税及び事業税		5,000			5,000		
法人税等調整額		197,397	202,397	2.2	20,454	25,454	0.2
当期純利益			283,996	3.1		102,434	1.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,800,107	80.3	2,600,213	77.9
II 労務費		270,212	7.8	280,437	8.4
III 経費		416,622	11.9	455,289	13.7
当期総製造費用		3,486,943	100.0	3,335,940	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,243		1,442	
合計		3,488,187		3,337,382	
期末仕掛品たな卸高		1,442		1,883	
当期製品製造原価		3,486,745		3,335,498	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
消耗品費	104,072千円	消耗品費	109,717千円
減価償却費	59,387千円	減価償却費	54,570千円
外注加工費	78,513千円	外注加工費	109,899千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。		同左	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立額(注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)						△78,281	△78,281		△78,281
当期純利益						283,996	283,996		283,996
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	105,715	205,715	△175	205,540
平成19年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	14,272	14,272	2,949,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,281
当期純利益			283,996
自己株式の取得			△175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5,960	△5,960	△5,960
事業年度中の変動額合計	△5,960	△5,960	199,580
平成19年3月31日残高	8,312	8,312	3,149,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立額					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当						△78,278	△78,278		△78,278	
当期純利益						102,434	102,434		102,434	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	200,000	△175,843	24,156	—	24,156	
平成20年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,884,000	281,940	2,174,090	△284	3,165,128	

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	8,312	8,312	3,149,284
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額			—
剰余金の配当			△78,278
当期純利益			102,434
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△8,190	△8,190	△8,190
事業年度中の変動額合計	△8,190	△8,190	15,965
平成20年3月31日残高	121	121	3,165,250



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物 3年～41年 構築物 3年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未収入金」の当事業年度末の金額は20,014千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,301,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">188,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,936千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,237,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,072千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,211千円	建物	1,301,899千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	188,376千円	計	3,288,936千円	買掛金	1,344千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	439,616千円	長期借入金	1,237,112千円	計	2,028,072千円
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																								
建物	1,361,456千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
差入敷金保証金	285,477千円																																								
計	3,445,582千円																																								
買掛金	982千円																																								
短期借入金	111,510千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																								
長期借入金	1,345,928千円																																								
計	2,511,082千円																																								
現金及び預金(定期預金)	5,211千円																																								
建物	1,301,899千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
差入敷金保証金	188,376千円																																								
計	3,288,936千円																																								
買掛金	1,344千円																																								
短期借入金	350,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	439,616千円																																								
長期借入金	1,237,112千円																																								
計	2,028,072千円																																								
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,298千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table>	買掛金	110,298千円	未払金	115,500千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,849千円</td> </tr> </table>	買掛金	117,849千円																																		
買掛金	110,298千円																																								
未払金	115,500千円																																								
買掛金	117,849千円																																								
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table>	(株)ピエトロソリューションズ	949千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table>	(株)ピエトロソリューションズ	640千円																																				
(株)ピエトロソリューションズ	949千円																																								
(株)ピエトロソリューションズ	640千円																																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">50,916千円</td> </tr> </table> <p>(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は店舗における客用消耗品等及び食材の評価損であり、以下の科目に振り替えております。</p> <p>①販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026千円</td> </tr> </table> <p>②特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,920千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は93,182千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,603千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,408千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td> </tr> </table> <p>※7 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>※8 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table> <p>※9 区分掲記されたもの以外で関係会社に係る特別損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,385千円</td> </tr> </table>	販売促進費	50,916千円	消耗品費	3,849千円	販売促進費	73千円	その他	102千円	計	4,026千円	その他	12,920千円	建物	9,406千円	車両運搬具	1,399千円	土地	4,603千円	計	15,408千円	建物	596千円	構築物	188千円	機械装置	3,630千円	車両運搬具	15千円	工具器具備品	354千円	投資その他等	20,199千円	計	24,984千円	受取利息	179千円	貸倒引当金繰入額	23,385千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">57,659千円</td> </tr> </table> <p>(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,347千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は102,121千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	販売促進費	57,659千円	消耗品費	4,299千円	販売促進費	18千円	その他	29千円	計	4,347千円	車両運搬具	204千円	計	204千円	建物	1,071千円	機械装置	4,698千円	工具器具備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円
販売促進費	50,916千円																																																														
消耗品費	3,849千円																																																														
販売促進費	73千円																																																														
その他	102千円																																																														
計	4,026千円																																																														
その他	12,920千円																																																														
建物	9,406千円																																																														
車両運搬具	1,399千円																																																														
土地	4,603千円																																																														
計	15,408千円																																																														
建物	596千円																																																														
構築物	188千円																																																														
機械装置	3,630千円																																																														
車両運搬具	15千円																																																														
工具器具備品	354千円																																																														
投資その他等	20,199千円																																																														
計	24,984千円																																																														
受取利息	179千円																																																														
貸倒引当金繰入額	23,385千円																																																														
販売促進費	57,659千円																																																														
消耗品費	4,299千円																																																														
販売促進費	18千円																																																														
その他	29千円																																																														
計	4,347千円																																																														
車両運搬具	204千円																																																														
計	204千円																																																														
建物	1,071千円																																																														
機械装置	4,698千円																																																														
工具器具備品	3,227千円																																																														
投資その他等	20,187千円																																																														
計	29,184千円																																																														

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※10 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡市博多区他	レストラン	建物等
東京都足立区	ファストフード店	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。

※グループごとの減損損失の内訳

- ・レストラン及びファストフード店39,761千円  
(建物及び構築物等39,761千円)

(回収可能価額の算定方法)

賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。

また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

※10 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県春日市他	レストラン	建物等
東京都府中市他	ファストフード店	建物等
福岡県古賀市	工場	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,612千円)として特別損失に計上いたしました。

※グループごとの減損損失の内訳

- ・レストラン及びファストフード店123,950千円  
(建物及び構築物等123,950千円)
- ・工場 4,661千円  
(建物及び構築物等4,661千円)

(回収可能価額の算定方法)

レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.62%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
建物	9,036	4,819	—	4,216	建物	9,036	5,722	—	3,313																																
機械装置	461,067	103,255	38,073	319,738	機械装置	479,301	155,577	33,969	289,754																																
車両運搬具	13,502	2,395	5,756	5,350	車両運搬具	13,502	3,944	5,756	3,801																																
工具器具備品	56,709	31,954	9,576	15,178	工具器具備品	142,475	27,500	12,434	102,540																																
ソフトウェア	202,161	141,131	—	61,029	ソフトウェア	98,530	66,710	—	31,820																																
合計	742,476	283,555	53,406	405,514	合計	742,845	259,456	52,159	431,229																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,514千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>39,122千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,663千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,342千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	91,146千円	1年超	314,368千円	合計	405,514千円	リース資産減損勘定の残高	39,122千円	支払リース料	143,663千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,320千円	減価償却費相当額	109,342千円	減損損失	4,190千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>28,758千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,121千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,711千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	104,172千円	1年超	327,056千円	合計	431,229千円	リース資産減損勘定の残高	28,758千円	支払リース料	105,121千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,409千円	減価償却費相当額	94,711千円	減損損失	2,857千円
1年以内	91,146千円																																								
1年超	314,368千円																																								
合計	405,514千円																																								
リース資産減損勘定の残高	39,122千円																																								
支払リース料	143,663千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	34,320千円																																								
減価償却費相当額	109,342千円																																								
減損損失	4,190千円																																								
1年以内	104,172千円																																								
1年超	327,056千円																																								
合計	431,229千円																																								
リース資産減損勘定の残高	28,758千円																																								
支払リース料	105,121千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10,409千円																																								
減価償却費相当額	94,711千円																																								
減損損失	2,857千円																																								



## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,158千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,820千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">190,284千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">74,328千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,695千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,761千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,494千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>693,545千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△46,036千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>647,509千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>4,199千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,199千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>643,309千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,158千円	賞与引当金	22,820千円	関係会社株式評価損	190,284千円	関係会社出資金評価損	74,328千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,695千円	役員退職慰労引当金	120,085千円	退職給付引当金	12,508千円	投資有価証券評価損	29,761千円	会員権評価損	45,494千円	減損損失	48,756千円	繰越欠損金	114,455千円	その他	10,195千円	繰延税金資産小計	<u>693,545千円</u>	評価性引当額	<u>△46,036千円</u>	繰延税金資産合計	<u>647,509千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>4,199千円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,199千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>643,309千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,829千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">279,054千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>631,945千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,455千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>628,490千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>82千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>628,407千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,727千円	賞与引当金	21,829千円	関係会社株式評価損	279,054千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,902千円	役員退職慰労引当金	124,328千円	退職給付引当金	18,818千円	投資有価証券評価損	13,757千円	会員権評価損	32,279千円	減損損失	83,208千円	繰越欠損金	34,901千円	その他	11,137千円	繰延税金資産小計	<u>631,945千円</u>	評価性引当額	<u>△3,455千円</u>	繰延税金資産合計	<u>628,490千円</u>	その他有価証券評価差額金	82千円	繰延税金負債合計	<u>82千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>628,407千円</u>
未払事業税	2,158千円																																																																						
賞与引当金	22,820千円																																																																						
関係会社株式評価損	190,284千円																																																																						
関係会社出資金評価損	74,328千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,695千円																																																																						
役員退職慰労引当金	120,085千円																																																																						
退職給付引当金	12,508千円																																																																						
投資有価証券評価損	29,761千円																																																																						
会員権評価損	45,494千円																																																																						
減損損失	48,756千円																																																																						
繰越欠損金	114,455千円																																																																						
その他	10,195千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>693,545千円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△46,036千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>647,509千円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>4,199千円</u>																																																																						
繰延税金負債合計	<u>4,199千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>643,309千円</u>																																																																						
未払事業税	1,727千円																																																																						
賞与引当金	21,829千円																																																																						
関係会社株式評価損	279,054千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,902千円																																																																						
役員退職慰労引当金	124,328千円																																																																						
退職給付引当金	18,818千円																																																																						
投資有価証券評価損	13,757千円																																																																						
会員権評価損	32,279千円																																																																						
減損損失	83,208千円																																																																						
繰越欠損金	34,901千円																																																																						
その他	11,137千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>631,945千円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△3,455千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>628,490千円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	82千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>82千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>628,407千円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>19.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	法人住民税均等割	3.9%	評価性引当額	△33.2%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.9%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																						
法人住民税均等割	3.9%																																																																						
評価性引当額	△33.2%																																																																						
その他	△0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.9%</u>																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	563円24銭	566円10銭
1株当たり当期純利益	50円79銭	18円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度、当事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	283,996	102,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,996	102,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,149,284	3,165,250
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,149,284	3,165,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡カンツリークラブ	25,500
		日本製粉(株)	22,050
		(株)西日本シティ銀行	8,431
		(株)岩田屋	5,130
		(株)井筒屋	1,998
		(株)九州国際エフエム	0
計		—	63,110

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,563,462	122,288	114,005 (98,305)	3,571,745	1,594,150	159,639	1,977,594
構築物	177,455	7,737	11,520 (11,520)	173,671	110,251	9,896	63,419
機械装置	598,603	4,505	25,477	577,630	522,030	17,215	55,599
車両運搬具	27,766	35,308	14,287	48,787	10,299	11,566	38,487
工具器具備品	552,137	58,528	67,469 (7,984)	543,197	433,889	45,765	109,307
土地	1,934,801	3,767	—	1,938,568	—	—	1,938,568
建設仮勘定	2,157	—	2,157 (2,157)	—	—	—	—
有形固定資産計	6,856,384	232,135	234,918 (119,967)	6,853,601	2,670,623	244,082	4,182,978
無形固定資産							
ソフトウェア	8,609	420	—	9,029	6,510	1,578	2,518
その他	9,258	—	1,892 (1,892)	7,366	1,302	100	6,064
無形固定資産計	17,868	420	1,892 (1,892)	16,395	7,813	1,678	8,582
長期前払費用	153,723	98,968	5,514 (268)	247,177	146,591	77,083	100,585

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の当期増加額の主なものは、レストランの新規出店及び既存店の改装(72,941千円)、古賀工場改修(43,750千円)によるものであります。

3 建物の当期減少額の主なものは、減損損失(98,305千円)によるものであります。

4 長期前払費用の当期増加額の主なものは、TVCMの制作費(69,500千円)、レストランの新規出店(23,774千円)によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,987	27,773	62,903	31,893	37,965
賞与引当金	56,485	54,034	56,485	—	54,034
役員退職慰労引当金	297,241	20,317	9,597	215	307,745

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び貸倒懸念債権に対する回収可能価額の見直しによる戻入であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」の215千円は、個別引当額と実際支給額との差額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,487
預金の種類	
当座預金	145,887
普通預金	395,859
郵便貯金	20,079
定期預金	15,211
定期積金	5,000
別段預金	392
計	582,430
合計	592,918

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
加藤産業㈱	126,925
㈱日本アクセス	119,541
㈱菱食	102,285
国分㈱	59,624
(有)石松石油	36,637
その他	435,405
合計	880,419

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,018,203	6,582,450	6,720,233	880,419	88.42	52.78

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ 製品

区分	金額 (千円)
ドレッシング	18,873
ソース	13,370
その他	19,191
合計	51,436

## ニ 原材料

区分	金額 (千円)
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	25,716
ピメント	6,218
容器	4,059
オリーブ	2,352
サラダ油	929
その他	17,846
小計	57,122
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲料	5,317
冷凍品	3,026
ドライフーズ	2,650
冷蔵品	1,460
日配品	555
その他	1,258
小計	14,270
合計	71,392

## ホ 仕掛品

区分	金額 (千円)
食品製造仕掛品	1,883
合計	1,883

へ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売促進用消耗品	16,703
段ボール	3,598
その他	978
合計	21,279

ト 差入敷金保証金

区分	金額 (千円)
(敷金)	
店舗	293,628
営業所	17,397
その他	2,280
小計	313,305
(保証金)	
店舗	376,641
古賀工場	47,455
その他	4,155
小計	428,252
合計	741,557

チ 繰延税金資産

区分	金額 (千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	40,466
固定資産に計上した繰延税金資産	587,940
合計	628,407

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。



b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーホー	152,406
(株)ピエトロソリューションズ	117,849
伊藤忠商事(株)	59,931
(株)鳴海屋	25,911
(株)コーワ化成	18,343
その他	63,194
合計	437,637

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)西日本シティ銀行	200,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,500,000

ハ 長期借入金

相手先	金額 (千円)	うち1年以内返済予定額 (千円)
(株)西日本シティ銀行	1,526,728	399,616
(株)福岡銀行	150,000	40,000
日本生命保険 (相)	60,000	40,000
第一生命保険 (相)	30,000	20,000
合計	1,766,728	499,616

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス <a href="http://www.pietro.co.jp/">http://www.pietro.co.jp/</a>
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格（約10%割引）で、ご購入いただけます。

（注）当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第22期) 至 平成19年3月31日                        | 平成19年6月25日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号（主要株主の異動）の規定に<br>基づく臨時報告書であります。  | 平成19年10月19日<br>福岡財務支局長に提出 |
| (3) 半期報告書               | (第23期中) 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日                            | 平成19年12月14日<br>福岡財務支局長に提出 |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に<br>基づく臨時報告書であります。 | 平成20年4月15日<br>福岡財務支局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来独立した事業区分としていた「ミオミオ事業」を「レストラン事業」の事業区分に含めることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。